

熱と電気の有効利用促進事業助成金交付要綱

(太陽熱利用システム補助熱源機器更新及び地中熱利用システムヒートポンプ等更新)

(制定) 令和5年1月31日付4都環公地温第2671号理事長決定

(改正) 令和5年5月19日付5都環公地温第851号

(目的)

第1条 本交付要綱は、熱と電気の有効利用促進事業実施要綱（令和4年5月26日付4環地地第40号。以下「実施要綱」という。）第5-3の規定に基づき、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）が東京都（以下「都」という。）の委託を受け事務を執行する、熱と電気の有効利用促進事業（以下「本事業」という。）のうち、太陽熱利用システムに係る補助熱源のための機器及び地中熱利用システムに係る地中に埋設された地中熱交換機を除く機器（ヒートポンプ等）（以下「助成対象設備等」という。）に係る助成金（以下「本助成金」という。）の交付に関する必要な手続等を定め、本事業の適正かつ確実な執行を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 本交付要綱において使用する用語の定義は、特段の定めがある場合を除き実施要綱で使用する用語の例による。

2 本交付要綱において、助成対象設備の設置日は、当該設置に係る支払が完了した日とし、領収書その他その購入の事実を証する書類に記載された領収日を設置日とみなすものとする。

(助成対象者)

第3条 本助成金の交付対象となる者（以下「助成対象者」という。）は、実施要綱第4-1（2）に規定する者であって、次条に規定する助成対象事業を実施し、及び次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

一 実施要綱第4-2（3）及び（4）に規定する助成対象設備（以下「助成対象設備」という。）を設置する東京都内（以下「都内」という。）の住宅（以下「助成対象住宅」という。）に他の者が所有する部分がある場合にあつては、第6条に規定する助成対象設備を更新することについて、あらかじめ当該助成対象住宅に係る全ての所有者の承諾を得た者であること。

二 助成対象設備について、都及び公社の他の同種の助成金の交付を重複して受けていない者であること。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる要件のいずれかに該当するものは、助成対象者としな

一 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

二 暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）

三 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの

四 過去に税金の滞納があるもの、刑事上の処分を受けているものその他の公的資金の交付先と

して社会通念上適切でないと認められるもの

(助成対象事業)

第4条 本助成金の交付対象となる事業（以下「助成対象事業」という。）は、都内の住宅に既に設置されている太陽熱利用システム又は地中熱利用システムを継続して使用するため、令和5年1月31日から令和10年3月31日までの間に助成対象設備を更新する事業であること。

(助成対象経費)

第5条 本助成金の交付対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、実施要綱第4 3（1）二及び（2）二に定めるものであって、公社が必要かつ適切と認めたものとする。

(助成対象設備)

第6条 本助成金の交付対象となる助成対象設備は、実施要綱第4 2（3）及び（4）に規定するものであって、次の各号に掲げる助成対象設備の種別に応じ、当該各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

一 太陽熱利用システムに係る補助熱源のための機器

ア 一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定基準（ガス給湯機）を満たすこと。

イ 実施要綱第4 2（1）二及び三を満たす太陽熱利用システムと接続するものであること。

二 地中熱利用システムに係る地中に埋設された地中熱交換機を除く機器（ヒートポンプ等）

ア 実施要綱第4 2（2）二及び三を満たす地中熱利用システムと接続するものであること。

(助成金の交付額)

第7条 本助成金の交付額は、実施要綱第4 4（3）及び（4）に定めるとおりとする。

なお、実施要綱第4 2（3）又は（4）それぞれの助成対象設備に対する交付額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(助成金の交付申請)

第8条 本助成金の交付を受けようとする助成対象者（以下「交付申請者」という。）は、次の表の第一欄に掲げる交付申請者の種別に応じて、同表第二欄に掲げる書類及び別表1に掲げる書類を公社に提出することにより、本助成金の交付の申請（以下「交付申請」という。）を行うものとする。なお交付の申請は助成対象機器の設置日から起算して180日以内に行うものとする。ただし、公社が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

第一欄	第二欄
個人または法人である所有者	・熱と電気の有効利用促進事業（更新） 助成金交付申請兼実績報告書 （個人・法人用）（別記第1号様式）

2 第1項に定める交付申請に係る不備について、公社から修正の連絡があった場合において、90日以内に不備の修正が無い場合は、申請を取り下げたものとする。

(申請の受理期間、受理の停止等)

第9条 前条の規定による助成金の交付申請の受付期間は、令和10年3月31日または助成対象機器を設置した日から180日を経過する日のいずれか早い日までとする。ただし、天災地変その他申請者の責に帰すことのできない理由として公社が認めるものがある場合にあっては、この限りでない。

2 公社は、前項の規定による申請を、先着順に受理するものとし、受理した申請に係る本助成金の交付額の合計が公社の予算の範囲を超えた日（以下「予算超過日」という。）をもって、申請の受理を停止する。

3 前項の規定にかかわらず、公社は、予算超過日に複数の申請があった場合は、当該複数の申請について抽選を行い、受理した申請に係る本助成金の交付額の合計が公社の予算を超えない範囲で受理するものを決定し、当該申請者に対して抽選の結果を通知する。

（手続代行者）

第10条 交付申請者は、第8条第1項の規定による交付申請に係る手続の代行を、第三者に対し依頼することができる。

2 前項の規定による依頼を受け本助成金の交付の申請に係る手続の代行を行う者（以下「手続代行者」という。）は、第3条第2項各号に該当しないものでなければならない。

3 交付申請者は、第14条第2項、第15条、第16条第1項及び第2項、第17条第1項、第19条第2項の規定により申請書等を公社に提出する場合についても第1項と同様に、手続代行者に手続の代行を依頼することができる。

（手続代行者の責務）

第11条 手続代行者は、本交付要綱及びその他公社が定める交付申請等に係る全ての要件を理解し、申請者との連携を図り、事業が円滑に推進できるよう努めなければならない。

2 手続代行者は、第29条で規定する公社が指定する電子情報処理組織を使用する方法により手続を行う際には、申請や手続に関する同意事項及び注意事項について、交付申請者に対して適切に説明し、内容について確認を得た上で実施するものとする。

3 公社は、必要に応じて、手続代行者が行う手続について調査を実施し、手続代行者が本交付要綱の規定に従って手続を遂行していないと認められたときは、当該手続代行者に対し、代行の停止を求めることができるものとする。

（助成金の交付決定及び助成金の交付）

第12条 公社は、本助成金の交付の申請（以下「本交付申請」という。）を受理したときは、当該申請の内容についての書類審査及び必要に応じて行う現地調査等により、公社の予算の範囲内で本助成金の交付又は不交付の決定を行う。

2 公社は、第8条第1項の申請を行った助成対象者に対し、前項の決定において、助成金を交付する場合にあっては助成金交付決定通知書（別記第2号様式）により、不交付とする場合にあっては助成金不交付決定通知書（別記第3号様式）により、本交付申請をした交付申請者に対し通知するものとする。

3 公社は、第1項の規定により本助成金の額を確定したときは、速やかに前項の規定により本助成金の交付決定の通知を受ける助成対象者（以下「被交付者」という。）に対し本助成金を支払

うものとする。

(交付の条件)

第13条 公社は、前条第1項の規定による本助成金の交付の決定（以下「交付決定」という。）に当たっては、本事業の目的を達成するため、同条第2項の規定により交付決定の通知をする交付申請者（以下「助成事業者」という。）に対し、交付の条件として、次の各号に掲げる条件を付すものとする。

- 一 令和10年3月31日までに助成対象設備を設置すること。
 - 二 助成対象設備について立地上又は構造上安全な状態が確保されていること。
また、公社が求めた場合には、安全性等を確認する書類の提出に応じること。
 - 三 公社の指定する者が助成対象設備の稼働状況の現地調査等を行う場合は、当該現地調査等に協力すること。
 - 四 公社が、本事業の目的を達成するために必要な資料、情報等を求めたときは、公社の指定する期日までに公社に当該資料、情報等を提供すること。この場合において、助成事業者は、手続代行者に、当該資料、情報等を公社に提供させることができる。
 - 五 本交付要綱並びに交付決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって助成事業（助成対象事業に要する経費に関し、前条第3項の規定により交付決定の通知を受けた当該助成対象事業をいう。以下同じ。）により取得し、整備し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を管理するとともに、その効率的な運用を図ること。
 - 六 助成対象経費について、本助成金以外に都又は公社から交付される補助金等を受給しないこと。
 - 七 助成事業の実施に当たり、前各号に掲げる事項のほか、本交付要綱その他法令の規定を遵守すること。
- 2 独立行政法人、地方独立行政法人並びに国及び地方公共団体の出資、出せん等の比率が50%を超える法人にあつては、前項に掲げるもののほか、次の各号に掲げる条件を付すものとする。
- 一 補助事業の完了後、本事業の成果を検証するために必要な情報について、都又は公社から調査の要請があつた場合には、当該調査に協力し、必要な情報を提供しなければならない。
 - 二 本事業及びその他住宅のエネルギー消費量削減に関する普及啓発について、又は公社から要請があつた場合には、実施しなければならない。
- 3 公社は前条第1項の規定による本助成金の交付決定に当たり、前2項に掲げるもののほか、助成事業者に対し、本事業の目的を達成するためその他公社が必要と認める条件を付すことができるものとする。

(申請の撤回)

第14条 助成事業者は、第12条第1項による本助成金の交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、同条第2項の規定による交付決定の通知を受領した日の翌日から起算して14日以内に申請の撤回をすることができる。

- 2 助成事業者は、前項の申請の撤回をするときは、公社に対し、助成金交付申請撤回届出書（別記第4号様式）を提出するものとする。

(助成事業者情報の変更に伴う届出)

第 15 条 助成事業者は、個人にあつては氏名、住所を、法人及び管理組合にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地を変更した場合は、速やかに助成事業者情報の変更届出書(別記第 5 号様式)を提出しなければならない。

(一般承継による助成事業者の地位の承継)

第 16 条 相続、法人の合併又は分割(以下「一般承継」という。)により助成事業者の地位の承継があつた場合に、助成事業者としての地位を継続して保持しようとする者(以下「一般承継事業者」という。)は、速やかに一般承継による助成事業者の地位承継届出書(別記第 6 号様式)を公社に提出しなければならない。ただし、別表 2 に定める処分制限期間が経過するまでの期間後に一般承継による助成事業者の地位の承継があつた場合を除く。

- 2 一般承継による助成事業者の地位の承継があつた場合に、助成事業者としての地位を継続して保持しようとしめない者(以下「辞退者」という。)は、速やかに一般承継による助成事業者の地位承継辞退申請書(別記第 7 号様式)を公社に提出しなければならない。
- 3 公社は、第 12 条に基づき本助成金が支払われた後に第 2 項の申請を受けたときは、辞退者に対し、助成金等交付財産の処分承認基準(平成 26 年 4 月 1 日付 26 都環総地第 6 号)第 3 2 に定める方法により算出した額(以下「算出金」という。)を請求するものとする。
- 4 辞退者は、前項の規定による算出金の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。
- 5 公社は、前項の規定により辞退者から算出金の納付を受けたときは、助成事業者の地位を辞退することを承認し、速やかに辞退者に承認を通知するものとする。
- 6 公社が第 1 項の届出書を受理した場合、本交付要綱上「助成事業者」とあるのは「一般承継事業者」と読み替えて、各規定を適用する。

(契約等による助成事業者の地位の承継)

第 17 条 助成事業者は、一般承継以外の売買、交換、贈与、事業譲渡、契約等(以下「契約等」という。)により助成事業者の地位の承継を行おうとする場合、速やかに契約等による助成事業者の地位承継承認申請書(別記第 8 号様式)を公社に提出しなければならない。ただし、助成対象機器の設置日から別表 2 に定める処分制限期間後に契約等による助成事業者の地位の承継を行う場合を除く。

- 2 公社は、前項の申請を受けたときは、地位の承継を承認する場合にあつては、契約等による助成事業者の地位承継承認通知書(別記第 9 号様式)により、不承認とする場合にあつては助成事業者の地位承継不承認通知書(別記第 10 号様式)により、申請者に通知するものとする。
- 3 前項において、公社が契約等による助成事業者の地位の承継を承認した場合は、本助成金の交付に伴う全ての権利及び義務は契約等により助成事業者の地位を承継した者(以下「承継者」という。)に移転するものとし、本交付要綱上「助成事業者」とあるのは「承継者」と読み替えて、各規定を適用する。

(財産の管理)

第 18 条 助成事業者は、取得財産等について、助成事業の完了後においても、善良な管理者の注

意をもって管理し、本助成金の交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。この場合、取得財産等に故障等不具合が生じたときは、速やかに修理又は改善に係る措置をとらなければならない。

(処分の制限)

第 19 条 助成事業者は、助成事業により取得した助成対象機器の処分（本助成金の交付の目的以外に使用し、他の者に貸し付け若しくは譲り渡し、他の物件と交換し、債務の担保の用に供し、又は廃棄することをいい、助成事業者の地位を移転しないものをいう。以下同じ。）をしようとする場合は、あらかじめ公社の承認を得なければならない。ただし、別表 2 で定める処分制限期間を経過した場合はこの限りでない。

- 2 助成事業者は、前項の承認を受けようとするときは、取得財産等処分承認申請書（別記第 11 号様式）を、公社に提出するものとする。
- 3 公社は、本助成金が支払われる前において、前項の申請を受けた場合は、処分を承認し、速やかに助成事業者に承認を通知するものとする。
- 4 公社は、本助成金が支払われた後において、第 2 項の申請を受けたときは、助成事業者に対し、算出金を請求するものとする。
- 5 助成事業者は、前項の規定による算出金の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。
- 6 公社は、前項の規定により助成事業者から算出金が納付されたときは、処分を承認し、速やかに助成事業者に承認を通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第 20 条 公社は、助成事業者が次のいずれかに該当する場合には、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- 一 偽りその他不正の手段により交付決定を受けたとき。
 - 二 交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に違反したとき。
 - 三 本交付要綱に基づく公社の請求、指示等に従わなかったとき。
- 2 公社は、前項の規定による取消しをしたときは、速やかに当該助成事業者に通知するものとする。

(本助成金の返還)

第 21 条 公社は、助成事業者に対し、前条第 1 項の規定による取消しを行った場合において、既に交付を行った本助成金があるときは、当該助成事業者に対し、期限を定めて、当該本助成金の全部又は一部の返還を請求するものとする。

- 2 公社は、本助成金の支払い後、当該本助成金の交付額が、実施要項第 4 4 及び本交付要綱第 7 条に定める額を超えたことが判明した場合は、当該本助成金に係る助成事業者に対し、期限を定めて、当該超過した額の返還を請求するものとする。
- 3 助成事業者は、前 2 項の規定により本助成金の返還の請求を受けたときは、公社が指定する期日までに、当該本助成金を公社に返還しなければならない。
- 4 助成事業者は、前項の規定により本助成金を返還したときは、公社に対し、助成金返還報告書

(別記第 12 号様式) を提出しなければならない。

- 5 前項の規定は、次条第 1 項の規定による違約加算金及び第 23 条第 1 項の規定による延滞金を請求した場合に準用する。

(違約加算金)

第 22 条 公社は、第 20 条第 1 項の規定による取消しを行った場合において、助成事業者に対し前条第 1 項の規定により返還請求を行ったときは、当該助成事業者に対し、本助成金の受領の日から納付の日までの日数（公社の事務処理に係る期間として公社が認める日数を除く。）に応じ、返還すべき額につき年 10.95 パーセントの割合を乗じて計算した違約加算金を請求するものとする。

- 2 助成事業者は、前項の規定による違約加算金の納付の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。

(延滞金)

第 23 条 公社は、助成事業者に対し、第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定により本助成金の返還を請求した場合であって、助成事業者が、公社が指定する期限までに当該返還金額（違約加算金がある場合には当該違約加算金を含む。）を納付しなかったときは、当該助成事業者に対し、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納付額につき年 10.95 パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を請求するものとする。

- 2 助成事業者は、前項の規定による延滞金の納付の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。

(他の助成金等の一時停止等)

第 24 条 公社は、助成事業者に対し、本助成金の返還を請求し、助成事業者が当該本助成金、違約加算金又は延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、同種の事務又は事業について交付すべき助成金その他の給付金があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該給付金と未納付額とを相殺するものとする。

(助成事業の経理)

第 25 条 助成事業者は、助成事業の経理について、その収支を明確にした証拠の書類を整備しなければならない。

- 2 助成事業者は、前項の書類について、第 8 条第 1 項に規定する助成金交付申請書兼実績報告書を提出した日の属する公社の会計年度の終了の日から別表 2 に掲げる処分制限期間を超過するまでの期間保存しておかななければならない。ただし、天災地変その他助成事業者の責に帰することができない理由として公社が認めるものがある場合はこの限りでない。

(調査等)

第 26 条 公社は、本事業の適切な遂行を確保するため必要があると認めるときは、助成事業者に対し、助成事業に関し報告を求め、助成事業者の助成対象設備が設置されている住宅等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査し、又は関係者に質問することができる。

2 助成事業者は、前項の規定による報告の徴収、助成対象設備が設置されている住宅等への立入り又は物件の調査を受けたときは、これに応じなければならない、及び同項の規定による関係者への質問を妨げてはならない。

(指導、助言等)

第 27 条 公社は、本事業の適切な執行のため、助成事業者に対し必要な指導及び助言を行うことができる。

(個人情報の取扱い)

第 28 条 公社は、本事業の実施に関して知り得た助成事業者（交付申請者を含む。以下この条において同じ。）の個人情報については、本事業の目的を達成するために必要な範囲において、都に提供するほか、国、地方公共団体等（以下「国等」という。）が行う補助金等その他の補助金の交付事業に関わる目的にのみ使用する。

2 公社は、本助成金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、助成事業者が国等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国等と協議の上、当該国等から収集することができる。

3 前 2 項及び法令に定められた場合を除き、公社は、助成事業者の個人情報について、本人の承諾なしに、第三者に提供し、又は第三者から収集してはならない。

(電子情報処理組織による申請等)

第 29 条 次の各号に掲げる本事業に係る手続については、公社が指定する電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。

- 一 第 8 条第 1 項の規定に基づく本助成金の交付の申請
- 二 第 10 条第 1 項の規定に基づく手続代行者による交付の申請
- 三 第 14 条第 1 項の規定に基づく助成金交付申請の撤回の届出
- 四 第 15 条の規定に基づく助成事業者情報の変更の届出
- 五 第 16 条第 1 項の規定に基づく一般承継による助成事業者の地位承継の届出
- 六 第 16 条第 2 項の規定に基づく一般承継による助成事業者の地位承継辞退の届出
- 七 第 17 条第 1 項の規定に基づく契約等による助成事業者の地位承継の承認申請
- 八 第 19 条第 2 項の規定に基づく取得財産等の処分の承認の申請
- 九 第 21 条第 4 項の規定に基づく助成金の返還の報告

(その他)

第 30 条 本交付要綱に定めるもののほか、本事業の円滑かつ適正な運営を行うための必要な事項は、公社が別に定める。

附 則 (令和 5 年 1 月 31 日付 4 都環公温地第 2 6 7 1 号)

本交付要綱は、令和 5 年 1 月 31 日から施行する。

附 則 (令和 5 年 5 月 19 日付 5 都環公温地第 851 号)

- 1 本交付要綱は令和 5 年 6 月 30 日から施行する。

【別表1】

	必要書類	申請者種別		備考
		個人	法人	
1	助成金交付申請兼実績報告書	○	○	
2	助成申請者（個人）本人確認書類	○		①運転免許証②健康保険証（後期高齢者医療被保険者証）③住民基本台帳カード④日本国パスポート⑤外国人登録証明書、在留カード又は特別永住者証明書⑥身体障害者手帳⑦療育手帳⑧精神障害者保健福祉手帳⑨運転経歴証明書⑩マイナンバー個人番号カードのうちいずれか一つ
3	助成申請者（法人）実在証明書類		○	商業登記の現在事項証明書、商業登記の履歴事項証明書、法人の印鑑証明書のうちいずれか一つ
4	設置済み太陽熱利用システム又は地中熱利用システムの写真	○	○	設置済みシステムから供給される熱を利用する住宅の全景写真及び更新箇所の写真
5	設置済み太陽熱利用システム又は地中熱利用システムの要件に適合することを証明する書類	○	○	設置済みシステムの型番が記載された領収書、保証書、カタログ等のうちいずれか一つ
6	設置機器の売買等契約書（写し）	○	○	売買等契約書の日付が令和5年4月1日より後のものであること。
7	設置機器の領収書（写し）・領収書の内訳	○	○	領収書の日付が令和5年4月1日より後のものであること。
8	設置機器の保証書（写し）	○	○	保証書の提出が困難な場合は、機器の販売元等が申請者あてに発行する「設置機器が新品かつ未使用品であることの証明」を提出すること。
9	地中熱利用システムの確認書類	○	○	地中熱利用システムのみ 系統図又は配管図（クローズドループ型と分かるように図示すること、熱の流れも図示すること。）
10	設置機器の設置状態を示す写真	○	○	設置機器が更新されたことが分かる写真。
11	設置機器の型番及び製造番	○	○	

	号を示す写真			
12	その他公社が審査に必要と認める書類	○	○	公社の指示に従い提出すること。

別表第2（第16条、第17条、第19条及び第25条関係）

区分	処分制限期間
太陽熱利用システム	15年
地中熱利用システム	15年